



九条の会. ひがしなだ ニュース

第 135 号

2021年
3月25日

事務局 西谷利文 Tel 080-1485-5603 E-mail nishi-t@hm.h555.net

FK 元弁護士の “ここがポイント”

学問の自由

深草 徹



憲法第 23 条は「学問の自由は、これを保障する」と定めています。一部の人は、これを研究者個人が学問・研究する自由だから、学会議会員の任命拒否によって、なんらこれが侵害されることはないと言っています。しかし、これは俗論です。

憲法第 23 条の制定過程を見ると、当初、「学究上ノ自由及職業ノ選択ハ之ヲ保障ス」でしたが、GHQ 民政局との折衝の中で、学問の自由には大学の自治も含まれるとの確認がなされ、「学問の自由はこれを保障する」と変わりました。これによって学問の自由には、研究者個人の自由、権利だけではなくそれを保障するための大学の自治、もう少し一般化すると研究者コミュニティの自治も含まれることになったのです。

それは戦前の歴史を踏まえたものです。たとえば戦前の瀧川事件。同事件で、京大法学部全教官が辞表を提出してまで抗議したのは、政府による瀧川幸辰教授の刑法の著書の内容を理由とする弾圧への抗議であることは勿論、教授の人事は教授会の同意を要するという慣行、大学の自治を蹂躪したことに対する抗議でもありました。

今回の学会議会員任命拒否は、学会議の会員人事の自律性を蹂躪し、学問の自由の侵害するものであることは明白です。

変異株

横林賢二

変異株



- 桜・加計 ←
- シュレッダー・改ざん ←
- 河井夫妻 ←
- コロナ後手・後手 ←
- 8時以降会食 離党 ←
- 森会長発言 ←
- 二階幹事長発言 ←
- ボランティア辞退 ←
- 聖火ランナー辞退 ←
- 長男の会食 ←
- 官僚更迭 ←
- 会食接待 7万円 広報官辞職 ←

NTTにも会食が・・・再び官僚更迭 ←

アベ・スガ政権の「変異株」。これからも新たなウイルスが? ←

3月11日、NTT 歴代総務相接待か（週刊文春）に掲載されたとマスコミが報道した。私はそのNTT（電電公社）で42年働いてきたが、思い出するのが真藤恒（NTT 初代社長・元会長）である。値上がり確実なリクルートの未公開株1万株の譲渡を受け、1988年に会長辞任。それから見ても「変異株」と言える。後手・後手と言われているが、今は「誤手・誤手」のスガ政権である。

熟年者ユニオン 71歳

どうする日本？ 石炭野放し！

－ 神鋼石炭火力発電所行政訴訟、住民敗訴 －

高橋武三



3月15日、大阪地方裁判所において神鋼石炭火力発電所行政訴訟判決が森鍵一裁判長から言い渡され、住民原告は敗訴しました。

大気汚染の影響を受ける周辺住民には原告適格があると認めて門前払いの「却下」にはしませんでした。経産大臣が石炭火発建設を容認した「確定通知」に違法はないなどとして行政の裁量権を広く認め、原告の確定通知取り消しの請求を「棄却」しました。

また、もうひとつの争点、CO2 排出による地球温暖化の影響については、個々人に訴えの権利はないとして原告適格を認めず「却下」としました。

翌日、この判決を待っていたように神鋼は近隣自治会に、来月中旬から増設2基のうち1基の試運転を始めると説明しました。

PM2.5等の健康影響や地球温暖化の影響を一定認めつつも原告の訴えを否認したのは、日本の司法が世界的な石炭ゼロの流れから周回遅れであることを鮮明にしました。原告は控訴を決意しています。

（神戸の石炭火力発電を考える会）

私の提言

軍事費をコロナ対策へ

梶原 義行

武力で平和は創れない。この考えは、日本国憲法9条に明らかなです。

世界で軍事費を200兆円も使っています。

世界で軍縮をして、軍事費を減らし、そのお金を、今コロナで危機にある人類を救うために使うといい。

日本には、憲法9条があります。この考えを日本だけでなく、世界に広げていくことが大切です。

憲法9条を世界遺産に、という取り組みがあります。また、ノーベル平和賞に、という取り組みがあります。

あまねく世界の国々に広がれば、当然、核兵器も無くなり、オスプレイもいない、ミサイルもいない、空母もいない、戦争のための基地はいない・・・ということになります。

世界に広げるには、まず日本から軍縮をして、近隣に働きかけ、アメリカ、中国、ロシア・・・へと広げていけたらいい、と思います。

「生まれた時から被爆者」

副島 圀義



原爆胎内被爆者全国連絡会（略称：胎内被爆者の会）が昨年、『生まれた時から被爆者～胎内被爆者の想い、次世代に託すもの～』を発刊しました。

胎内被爆者42人の体験記と、原爆小頭症被爆者の関係者のレポートを1冊の本にしたものです。

「何か寄稿を」とのお勧めをいただいて書いた、私の文章も載っていますが、九条の会、ひがしなだの「戦争体験を語る会」でお話したことです。

さまざまな好条件に恵まれて、「被爆者として、辛かった」との思いの、ほとんどない私です。特に、「原爆小頭症」については、言葉として知っていただけで、お一人お一人の実際は、知らなかったことばかり。

今さらながら、「生まれた時から被爆者」ということの重さを受け止めかねつつ、読みました。

（※この本は、一般には販売していません。今も、何人かの方で回し読みしていただいています。「読んでみたい」という方には、ご一報いただければ、手元に戻ってきた時に、お届けするようにします。）

（一被爆者）

ハナ絵モンの思い

転居者の実態からみえる追い出し政策の誤り

関本（市川） 英恵

2月17日に兵庫県震災復興研究センターより『災害多発社会を考える』報告書（VI）が出版されました。第1部の新長田駅南地区震災復興再開事業問題についてもぜひ読んでいただきたいのですが、第2部の借上復興住宅問題では、弁護団事務局長の吉田維一弁護士と、井口克郎神戸大学准教授が、転居者の実態を明らかにされています。

最近プライバシー重視の集合住宅が多く、震災後、マンション形式の復興住宅には「鉄の扉」と言われてきました。そんななか、ボランティア等の努力もあり、時間をかけてコミュニティが形成されてきました。追い出し政策により新たな「鉄の扉」に直面した入居者は、自身の高齢化もあり、孤独を感じています。

また、間取りが変わったために財産を処分した転居者、とくに「認知機能」「うつ」の項目について健康悪化傾向が見いだされた転居者が多くいます。

お問合せ先は、兵庫県震災復興研究センター（078・691・4593）

（「憲法の歌」作詞者、「住むこと 生きること 追い出すこと」著者）



戦争柄を着た時代

～～若者たちはどこへ消えたのか～～

公庄 れい

③時局宣伝

爆弾 3 勇士の例もそうであるが、実は私の叔父が、昭和 13 年 2 月に、中国山西省で戦死している。その折の軍の丁寧な対応は、至れり尽くせりで、大事な息子を失った両親も以て瞑すべし、といった感がある。昭和 15 年 2 月に、この叔父の立派な顕彰碑が建てられたが、大きな自然石の表面も裏面も彼の連隊長であった陸軍少将鯉登行一の美しい楷書である。自筆であったかどうかは分からないが、少なくとも遺族は、自筆と信じていた。

また、恩賜財団軍人援護会という所が、『志那事变忠勇列伝』という、戦死者を顕彰する本を遺族に贈っており、(叔父の場合は、陸軍之部第貳拾巻となっており、昭和十七年二月に届いている) 自分の息子の死は、お国のために立派に役立っている、と遺族に納得させる内容になっている。

『資料日本現代史 9』～大月書店～には、時局宣伝として、軍の諸活動が記録されている。陸軍省新聞班が中心となって、講演会・座談会・映画等を、各地の小学校や企業をまわって行なっている。

動員数や聴衆の反応なども、記録されているが、現役将校や軍関係者の時局宣伝に、一般庶民がどれだけ反応したか、この記録で見る限り、軍の熱意の割には、聴衆はお義理で集められた、という感がする。が、同書 8 に付けられている「資料日本現代史月報」に、江口圭一氏は、陸軍省から出された宣伝用パンフレットは、1931 年(昭和六年)から 1936 年(昭和十一年)までに、百一九冊に及んでいる、と書いておられる。

私がたまたま、神戸市中央図書館で見つけたものに、海軍軍事普及部編纂の”志那事变報国美談”という肩書の『輝く忠誠』というパンフレットがある。

「寄贈海軍協会兵庫県支部・昭和一三年八月五日」という印が押してある。全ページ何とも言いようのない記事が並んでいるが、中から一つ、「武人の妻一空の勇士故細川兵曹長未亡人の書簡」を引いてみる。呉海軍人事部長宛とある。

拝啓 私事去る九月二十二日南支方面に於いて戦死致し候細川信の妻相子に御座候、夫信義出征に当たり申し残し候事は「生きて凱旋などは望まず、腕の自由なる限り、足の働く限り、内地に帰らぬ覚悟、戦死の報を待つて呉れ、戦死と聞かば直に代わって、人事部長殿、長官閣下へ、忘れずに御礼を申し述べよ」との言葉にて候ひしが、部長様私は今笑って華と散り候夫の言葉に従ひ、亡き夫に代わって、御礼を申上度この書認め奉る次第に候、軍人の妻としてこの上もなき光栄と存じ候一後略一。

(孫たちの将来を案じるおばあちゃんの会)

カンパの郵便振替口座

口座記号 00900-6
番号 217129
名義 九条の会. ひがしなだ

だ。 (N 生) が増えているのが気になる。特に「変異株」を除く不安を覚える。止まり”傾向が出てきたなかでの解除された。新規感染者数の“下げ

編集後記
新型コロナウイルスに関する「緊急事態宣言」が首都圏でも